

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく

指定就労定着支援運営規程（参考例）

参 考 例	留 意 事 項
<p style="text-align: center;">〇〇〇（就労定着支援）運営規程</p> <p>（事業の目的）</p> <p>第1条 □□□が設置する〇〇〇（以下「事業所」という。）において実施する障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）に基づく就労定着支援に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労定着支援」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、就労に向けた支援として所定の障害福祉サービスを受けて通常の事業所に新たに雇用された障害者に対して、一定の期間にわたり、当該通常の事業所での就労の継続を図るために必要な当該通常の事業所の事業主、障害福祉サービス事業所等、医療機関その他の者との連絡調整その他の支援を適切かつ効果的に行うことを目的とする。</p> <p>（運営の方針）</p> <p>第2条 利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえて就労定着支援計画を作成し、これに基づき利用者に対して指定就労定着支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定就労定着支援を提供する。</p> <p>2 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに、地域及び家庭との結び付きを重視し、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。</p> <p>3 前2項のほか、新潟市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年新潟市条例第80号。以下「基準条例」という。）に定める内容のほか関係法令等を遵守し、事業を実施する。</p> <p>（事業所の名称等）</p> <p>第3条 事業所の名称は、次のとおりとする。</p> <p>（1）名称 〇〇〇</p> <p>（2）所在地 新潟県新潟市××区××町〇丁目〇番〇号</p> <p>（従事者の職種、員数及び職務の内容）</p> <p>第4条 事業所における従事者の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。</p> <p>（1）管理者 1人 従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行うとともに、従業者に対し関係法令等を遵守させるために必要な指揮命令を行う。</p> <p>（2）サービス管理責任者 〇人 就労定着支援計画の作成に関する業務を行うほか、利用申込者の心身の状況等の把握、利用者の自立した日常生活に向けた検討等並びに他の従業者に対する技術指導及び助言を行う。</p> <p>（3）就労定着支援員 〇人 就労定着支援員は、職場への定着及び就労の継続を図るための相談、指導及び助言その他の必要な支援を行う。</p>	<p>（市指定基準条例第194条の10）</p> <p>「〇〇〇」は、事業所の正式名称を記載する。</p> <p>「□□□」は、開設者（法人名）を記載する。</p> <p>その他、当該事業所における運営の方針を記載すること。</p> <p>「〇〇〇」は、事業所の正式名称を記載する</p> <p>所在地は、住居表示または番地等を正確に記載する。</p>

(4) 事務職員 ○人

(営業日及び営業時間等)

第5条 事業所の営業日及び営業時間等は、次のとおりとする。

(1) 営業日

○曜日から○曜日までとする。

ただし、国民の祝日、12月29日から1月3日までを除く。

(2) 営業時間

午前○時から午後○時までとする。

(3) サービス提供時間

午前○時から午後○時までとする。

(4) 前3号に定める日時その他、利用者及び企業からの支援要請があった場合は、随時対応を行うものとする。

(指定就労定着支援の内容)

第6条 事業所で行う指定就労定着支援の内容は、次のとおりとする。

(1) 就労定着支援計画の作成

(2) 利用者やその家族等に対する相談、指導及び助言

(3) 利用者を雇用した通常の事業所の事業主への訪問

(4) 指定障害福祉サービス事業者や医療機関等との連絡調整及び連携

(5) サービス利用中に離職する者への支援

(6) 前号に掲げるもののほか、日常生活又は社会生活上必要な支援

2 利用者に対して前項の支援を提供するに当たっては、一月に1回以上、当該利用者との対面により行うとともに、一月に1回以上、当該利用者を雇用した通常の事業所の事業主を訪問することにより当該利用者の職場での状況の把握を行う。

(支給決定障害者から受領する費用の額等)

第7条 指定就労定着支援を提供した際は、支給決定障害者から当該指定就労定着支援に係る利用者負担額（基準条例第2条第12号に規定する利用者負担額をいう。）の支払いを受けるものとする。

2 法定代理受領を行わない指定就労定着支援を提供した際は、支給決定障害者から当該指定就労定着支援に係る指定障害福祉サービス等費用基準額（法第29条第3項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額をいう。）の支払いを受けるものとする。

3 前2項の支払いを受けるほか、指定就労定着支援において提供する便宜に要する費用のうち、次に定める費用については、支給決定障害者から徴収するものとする。

(1) 第8条に規定する通常の事業実施地域を超えて行う事業に要する交通費は、公共交通機関等を利用した場合は、その実費を利用者から徴収するものとする。なお、この場合、事業者の自動車を使用したときは、次の額を徴収するものとする。

(ア) 通常の事業実施地域を超えて○○キロメートル未満
1回（片道）につき○○円

(イ) 通常の事業実施地域を超えて○○キロメートル以上
1回（片道）につき○○円

(2) 日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの 実費

4 前3項の費用の額の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付する。

5 第3項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得るものとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、○○市の全域とする。ただし、支援対象地域が○○市以外の場合も必要に応じて事業を実施する。

日時については、あくまで例示なので、事業所の実態に応じて記載すること。

内容については、あくまで例示なので、事業所の実態に応じて記載すること。

その他、利用者から費用を徴収する場合は、その内容及び金額を具体的に記載すること。（運営規程に定めていない内容について、利用者に求めることはできないので、留意すること。）

原則市町村単位で記載する。なお、市町村内の一部地域のみを対象とする場合は「○○市○○町の区域」など客観的に区域が分かるような記載をすること。

(サービス利用に当たっての留意事項)
第9条 利用者は、サービスの利用に当たっては、次に規定する内容に留意すること。
(1) ○○○こと。
(2) ○○○こと。

利用者がサービスの提供を受ける際に留意すべき事項を記載する。

(緊急時等における対応方法)
第10条 従業者は、現に指定就労定着支援の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告を行う。

(事業の主たる対象とする障害の種別)
第11条 事業所において指定就労定着支援を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。
(1) 身体障害者
(2) 知的障害者

主たる対象者を特定する場合には、障害の種別を記載する。

(虐待の防止のための措置に関する事項)
第12条 事業者は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずる。
(1) 虐待防止に関する責任者の選定及び設置
(2) 成年後見制度の利用支援
(3) 苦情解決体制の整備
(4) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施
(5) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知する。

事業所の実態に応じて、可能な限り具体的に記載すること。

(苦情解決)
第13条 提供した指定就労定着支援に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する。
2 前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。
3 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力する。

(その他運営に関する重要事項)
第14条 従業者の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるとともに、従業者の勤務の体制を整備する。
(1) 採用時研修 採用後○か月以内
(2) 継続研修 年○回
2 従業者は、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
3 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
4 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。
5 利用者に対する指定就労定着支援の提供に関する諸記録を整備し、当該指定就労定着支援を提供した日から5年間保存する。

附 則
この規程は、平成30年10月1日から施行する。
附 則
この規程は、平成○○年○月○日から施行する。

変更があった場合は施行日を追記する